

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和元年 8 月 27 日	担 当 部 署	農林水産部 農政課
-------	---------------	---------	-----------

※以下は平成 31 年 3 月 31 日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人等名称	公益財団法人 大島農業振興公社				
代 表 者 名	理事長 高橋 三登一				
	☒ 常 勤 ☐ 非常勤				
	☒ プロパー ☐ 市派遣 ☐ 市兼務 ☐ その他				
所 在 地	新潟県上越市大島区牛ヶ鼻 2649 番地				
設立年月日	平成 6 年 3 月 7 日	基 本 金	51,000 千円	市出捐割合	98.0%
設 立 目 的	上越市大島区の区域における農業の担い手の育成、農作業の支援等を行うことにより、中山間地域の農業生産の維持及び向上並びに農地の効率的利用を図り、もって、大島区の区域の農業振興に寄与することを目的に設立。				

3 組織

(単位：人)

		理事・ 取締役	監事・ 監査役	計	内訳			
					プロパー	市派遣	市兼務	その他
役 員	常勤	1	—	1	1			
	非常勤	6	2	8	8			
	計	7	2	9	9			
職 員	正職員	—	—	6	6			
	臨時職員	—	—	0				
	パート職員等	—	—	0				
	計	—	—	6	6			

4 主な事業

(1) 農業の担い手の育成に関する事業
(2) 農作業の支援に関する事業
(3) 農用地の保全に関する事業
(4) 前 3 号に掲げる事業に関する情報の収集及び提供に関する事業
(5) 農地の有効利用及び効率的な使用を促す農地の貸し切り等権利調整に関する事業
(6) 技術習得等を目的とした研修等事業
(7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

5 事業実績（概要）

○農作業支援事業

・基幹農作業受託事業

農業従事者の高齢化や若年労働者の減少が進む中、耕作放棄地の防止を図るため、基幹農作業を受託した。

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
耕うん	10.8ha	9.0ha	5.4ha
代かき	11.9ha	11.0ha	9.9ha
田植え	7.2ha	6.8ha	7.0ha
刈取り	11.3ha	13.2ha	10.0ha
延べ面積	41.2ha	40.0ha	32.3ha

・農地集積及び農地借入れによる農業経営

農業従事者の高齢化や後継者不足による耕作放棄地の発生防止のため、担い手への農地集積を推進するとともに、受け手がない農地については公社自らが担い手となり管理耕作した。

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
借入面積	45.1ha	40.3ha	37.7ha
公社耕作面積 (水稲作付面積)	20.1ha (14.1ha)	20.9ha (14.8ha)	21.6ha (15.3ha)
水稲収穫量 (10a 当たり収量)	68t (8.0 俵)	59t (6.7 俵)	51t (5.5 俵)

生産した米は、「おおしま育ち」の名称で全国各地へ販売した。品質・安全性等の面で好評を得るも、販路が固定化し減少傾向にある。収量については、干ばつの影響により減収となった。

○園芸事業

・花苗生産

上越市との契約及び JA えちご上越の協力により、温室 2 棟を活用し花苗の生産を行った。

・農産物生産

温室の有効活用と地域に根付いた振興を目標に、自然薯やアスパラガス、その他野菜の栽培に取り組んだ。

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
花苗生産	5,314 千円	5,069 千円	4,889 千円
野菜生産等	5,457 千円	3,829 千円	5,170 千円
合 計	10,772 千円	8,898 千円	10,059 千円

○大島農業実習交流センター管理事業

市からの業務受託により大島農業実習交流センターの管理業務を行った。

○地域マネジメント組織の事務を支援

集落を超えて連携し地域の課題に取り組む組織の支援（中山間地域等直接支払交付金など）を行った。大島区農業振興会（16 支部）、多面的機能支払（14 組織）

6 財務状況

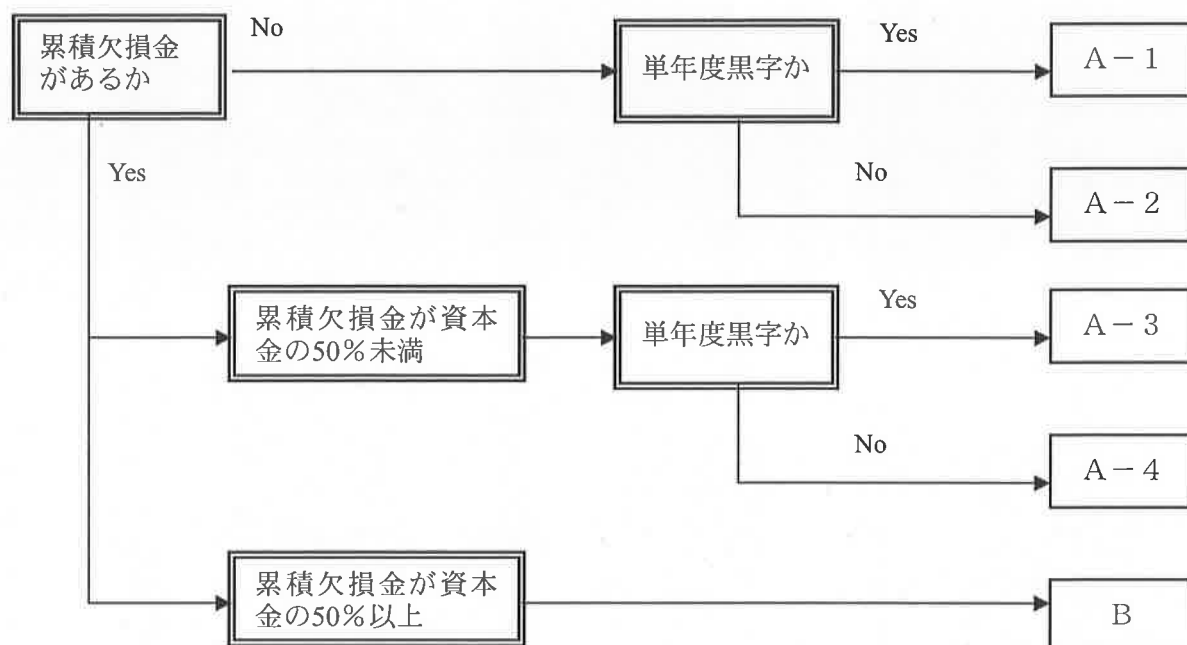
(単位：千円)

項 目		平成 28 年度 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年度 自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	平成 30 年度 自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日	備 考
正味財産増減計算書	一般正味財産増減の部				
	経常収益	65,475	63,504	61,145	
	基本財産運用益	10	5	5	
	特定資産運用益	0	0	0	
	受取会費	0	0	0	
	事業収益	57,179	55,371	50,882	
	受取補助金等	7,785	7,709	6,350	
	その他経常収益	501	419	3,908	
	経常費用	65,164	63,838	※62,349	
	事業費	63,746	62,181	60,740	
	管理費	1,418	1,657	1,610	
	当期経常増減額	311	△334	△1,204	
	経常外収益	30	630	1,300	
	経常外費用	0	0	0	
	当期経常外増減額	30	630	1,300	
	税引前当期一般正味財産増減額	341	296	96	
	法人税等	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	341	296	96	
	一般正味財産期首残高	33,926	34,267	34,563	
	一般正味財産期末残高	34,267	34,563	※34,658	
	指定正味財産増減の部				
	当期指定正味財産増減額	△569	△570	△570	
	指定正味財産期首残高	54,184	53,615	53,045	
	指定正味財産期末残高	53,615	53,045	52,475	
	正味財産期末残高	87,882	87,608	※87,134	
項 目		平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在	平成 31 年 3 月 31 日現在	備 考
貸借対照表	資 産	100,139	100,983	100,220	
	負 債	12,257	13,375	13,087	
	正味財産	87,882	87,608	※87,134	
	指定正味財産	53,615	53,045	52,475	
	一般正味財産	34,267	34,563	34,658	

※ 端数処理の関係から数値が符合しません。

7 経営状況の予備的診断

予備的診断フロー



評価	A-2
----	-----

評価基準		備考
A-1	累積欠損金がなく、単年度黒字の場合	引き続き経営努力を行う。
A-2	累積欠損金がなく、単年度赤字の場合	複数年の経過を注視しながら引き続き経営努力を行う。
A-3	累積欠損金が資本金の50%未満で、単年度黒字の場合	経営改善の努力を要する。
A-4	累積欠損金が資本金の50%未満で、単年度赤字の場合	経営改善の一層の努力を要する。
B	累積欠損金が資本金の50%以上の場合	事業の見直し等も含めた抜本的な経営改善を要する。

※ この評価に関連する特殊な事情又は要因など特記すべき事項

特になし。

※ 公益法人においては、損益計算書を収支計算書・正味財産増減計算書に、当期利益を当期正味財産増減額に、累積欠損金を正味財産の部合計に読み替える。

8 市の関与の状況

(1) 市の委託額

(単位：千円)

内訳	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	備考
① 農業実習交流センター委託	384	400	340	
② 除雪作業委託	3,115	3,647	3,724	
③ 温室除排雪作業委託	1,029	1,056	1,063	
④ 公共花壇等管理運営業務委託	6,834	6,723	6,489	
⑤				
計	11,362	11,826	11,616	

(2) 市の財政援助額

(単位：千円)

内訳	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	備考
① 補助金（助成金）	3,270	3,140	3,070	運営費補助金
② 貸付金	0	0	0	
③ 損失補償	0	0	0	
④ 債務保証	0	0	0	
⑤ その他（ ）	0	0	0	
計	3,270	3,140	3,070	

9 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

設立当初の基本理念及び定款に定める目的に基づいた事業展開を行い、また、関係機関との連携を図り、農政活動や地域農業への支援体制を強化するとともに、公社自身の経営の健全化及び財政的な自立に向けた努力を継続し、地域農業を支える公社機能の充実に努める。

項 目	令和元年度計画	平成 30 年度実績
農作業支援事業（基幹農作業受託事業）	32.5ha	32.3ha
地域農業活性化事業（水稻作付面積）	15.7ha	15.3ha
花苗生産	4,933 千円	4,889 千円
野菜生産等	4,696 千円	5,170 千円
植栽管理	2,891 千円	2,703 千円
マネジメント事業	5,654 千円	5,662 千円

(2) 中長期経営計画

なし

事業報告書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

新潟県上越市大島区牛ヶ鼻2649番地
公益財団法人大島農業振興公社

平成30年度 事業 報告 書

《 総 合 》

平成24年4月1日より公益財団法人へ移行し、7期目を迎えました。

事業の実績は、農地の保全事業（水稲作）において、干ばつの影響により平均反収が5.5俵と落ち込み、収穫量及び収入とも計画を大きく下回りました。また、小売販売において、新規事業（ネット販売等）への取り組みを開始したものの、初年度もあり販売が見込みを大きく下回りました。園芸の技術習得事業（農産物）においては、悪天候により露地野菜の作付けが行えなかったものの、新規取組としてウド苗の生産を行うことで園芸全体の計画を確保することができました。総体的には、当初計画に対し約1割の減収となりました。

今後も上越市の補助事業の活用やネット販売、新聞折り込み等の多様な戦略により販売強化を図ります。農産物部門では、関係機関等からの指導を受け、生産の安定に取り組んでまいります。

マネジメント事業では、農地利用集積円滑化団体としての農用地の利用調整や、日本型直接支払交付金制度に関する事務支援、大島区農業懇談会等の事務局を務め、各種団体の活動の支援に取り組みます。

《 事業内容及び結果 》

I 公益目的事業

① 農業の担い手育成に関する事業

農業者の高齢化が進んでいることから、地域農業を持続的に発展させることを目的に、担い手の規模拡大による経営安定を図るための支援等を行いました。

② 農作業の支援に関する事業

耕作放棄や地域農業の衰退を未然に防止することを目的に、負担となっている基幹農作業を請け負い実施しました。

（1）水稲育苗事業

J Aからの委託により、水稲苗の育苗硬化及び配達並びに施設の維持管理を行いました。

硬化ハウス 4棟（298㎡／棟） 維持管理

水稲硬化苗 3,392枚

水稲苗配達 3,307枚

（2）基幹農作業受託事業

担い手不足や高齢化に伴う労働力及び農家の機械設備投資の軽減と、耕作放棄地の防止を図るため、基幹農作業受託等を請け負い、本年度は延面積32.25haを実施しました。

詳細は、別紙事業実績のとおりです。

③ 農用地の保全と地域農業の維持増進に関する事業

耕作放棄地や地域農業の衰退を未然に防止することを目的に、農地管理の維持が困難となった農家の農地を借り受け、管理を行いました。

- ・ 水稲作付面積 15.32ha — 「求められる おおしま育ち」を栽培、販売
- ・ 安全、安心、良食米の安定生産と、環境にやさしい米づくりへの取り組み

④ 農業マネジメントに関する事業

地域の担い手育成や、経営の安定化を図るために必要な地域合意につながることを目的に、下記の事業を行いました。

(1) 農地利用集積円滑化事業

荒廃地の増加防止や農用地の効率的利用を目的とし、農地利用集積円滑化団体として、農用地の利用調整を行いました。

利用権設定面積 16.11ha うち流動化面積 16.11ha

(2) 日本型直接支払制度に係る事務支援

* 中山間地域等直接支払制度

大島区農業振興会の事務局を請け負い、広域連携による農作業支援体制の確立、農業施策の情報提供、中山間地域等直接支払制度に係る事務支援等を行うことで、包括的に地域の農業を支える中心的役割として活動しています。今期より、超急傾斜農地保全管理加算に係る販売促進活動として、箱・袋・チラシ等の作成を行い、良質米の販売促進に努めました。現在、16支部協定が広域協定に参加し、事務支援のみが1協定となっています。

* 多面的機能支払交付金制度

事業への取組団体が増加し、14地区の取組団体からの事務委託を受け、事業の円滑な推進に努めました。

* 環境保全型農業直接支払交付金制度

制度の有効活用を図るため、「大島区の環境を守る会」を組織し、農地の保全と担い手の育成に努めました。

⑤ 園芸の技術習得に関する事業

地域の農業者が、容易に園芸導入に取り組むことができるよう支援することを目的とし、新規作物を先行導入し、栽培技術の確立に努めました。

(1) 花苗の技術習得に関する事業

上越市の植栽事業及び市内各団体への花苗供給により、地域の緑化推進に協力しました。

(2) 施設園芸等の技術習得に関する事業

地域に根付いた振興を目標に、自然薯、その他の野菜類の栽培に取り組みました。また、周辺の畑地の有効活用としてアスパラガス栽培に取り組んでおり、総面積は40aとなっています。

⑥ 農業実習交流センターの管理に関する事業

農業とのふれあいによる、心豊かな人づくりを目的に、大島農業実習交流センターの管理業務を行いました。公社業務と連携させた周年的な事業の開催と、利用実績の向上が課題となっています。

II 収益事業

- ① 冬期間の地域住民の生活道路の確保と、公共施設を安心して利用できる場を確保するため、道路除雪及び温室周辺除雪を実施しました。

平成 30 年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する、付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しませんので、作成はしていません。

平成 31 年 6 月

公益財団法人 大島農業振興公社

事業区分	当初計画		実績		備考
	面積等	金額(円)	面積等	金額(円)	
①担い手の育成		0		0	大島区認定農業者会・大島区農業懇談会事務局
②農作業の支援	耕うん	8.5	629,000	5.36	526,197
	代掻き	10.5	1,008,000	9.89	900,176
	田植え	6.5	383,500	6.96	421,032
	刈取り	10.5	2,068,500	10.04	1,976,069
	育苗硬化	3,600	3,468,800	3,392	3,281,566
	水稻苗配達	3,600	388,800	3,307	357,156
	機械回送	110	330,000	116	348,000
	物運搬	40,000	160,000	25,956	93,806
	その他		0		110,300
	計		8,436,600		8,014,302
③農用地の保全	作付面積				
	コシヒカリ	8.72		8.72	
	五百万石	4.75		4.75	
	つきあかり	1.59		1.59	
	こがねもち	0.26		0.26	
	計	15.32		15.32	
	米販売収入				
	小売		7,187,000		5,744,339
	送料		400,000		363,715
	自主米		12,211,000		8,100,255
	屑米・端量米		350,000		276,096
	H29産本精算・加算金等		0		711,490
	その他		0		4,000
	計		20,148,000		15,199,895
④マネジメント	農地利用集積円滑化事業	16.11	1,092,518	16.11	877,444
	中山間地域等直接支払事務支援事業		3,284,450		3,284,450
	多面的機能支払事務支援事業		1,067,794		1,040,119
	米販売促進事業		30,000		66,607
	農地中間管理機構業務		300,000		289,000
	環境保全型農業直接支払事務支援		109,800		93,500
	その他		0		10,928
	計		5,884,562		5,662,048
	花苗生産				
	春花苗	5,500	386,100	6,475	413,075
⑤園芸の技術習得	秋花苗	6,300	272,160	5,029	290,176
	JA花苗	6,400	449,280	5,700	400,140
	その他		21,870		0
	計	18,200	1,129,410	17,204	1,103,391
	農産物生産				
	自然薯	600	700,000		972,225
	アスパラガス	2,500	3,000,000	2,177.24	2,638,975
	野菜類		640,500		14,028
	その他		200,000		1,544,937
	計		4,540,500		5,170,165
	公共花壇等管理				
	花苗生産		3,785,608		3,785,608
	植栽管理		2,890,952		2,703,032
	計		6,676,560		6,488,640
	園芸合計		12,346,470		12,762,196
⑥管理	大島農業実習交流センター管理事業		340,275		340,275
					管理事業 管理人給与 106,275
					周辺除雪費 234,000
					計 340,275

事業区分		当初計画		実績		備考
		面積等	金額 (円)	面積等	金額 (円)	
収益事業	収1	市道除雪受託事業				
		春先除雪	0		42,714	
		冬期実稼働	100H 1,717,200	97H	2,114,964	
		補助車件走	100H 615,600	84H	1,055,268	
		待機補償	40H 400,000	43H	510,840	
		計	2,732,800		3,723,786	
		職員出向	1,601,168		1,827,113	
		温室除雪管理事業	1,032,000		1,063,368	
収益事業合計			5,365,968		6,614,267	
事業収入合計			52,521,875		48,592,983	

平成30年度米 品種別収穫量

品 種	作付面積 (a)	精品重量 (kg)	平均反収 (俵)
五百万石	474.50	16,998.80	5.9
つきあかり	159.90	7,716.22	8.0
こがねもち	25.70	399.73	2.6
コシヒカリ 計	872.00	26,219.21	5.0
合 計	1,532.10	51,333.96	5.5

平成30年度 業 務 報 告

平成30年	4月 1日	平成30年度事業開始	
	4月 2日	平成29年度棚卸監査：農業実習交流センター	
	6月 1日	平成29年度農業政策に関する説明会：大島区公民館	高橋・中島
	6月 5日	上越地域米農業者大会：リージョンプラザ上越	丸山
	6月 7日	平成29年度決算監査：農業実習交流センター	
	6月12日	農地中間管理事業ブロック研修会：新潟市	高橋
	6月13日	平成30年度第1回通常理事会：農業実習交流センター	
	6月27日	平成30年度定時評議員会：農業実習交流センター	
		平成30年度第1回臨時理事会：農業実習交流センター	
	7月 2日	大島区農業振興会正副会長会議：農業実習交流センター	
	7月 6日	大島区農業振興会平成29年度決算監査	
	7月 9日	大島中学校2年生職場体験受入れ：1名（13日まで）	
	7月10日	「大島区の農業を考える会」：大島区公民館	高橋理事長・中島
		大島区農業振興会支部代表者会議：庄屋の家	高橋理事長・中島
		大島区認定農業者会総会：大島区公民館	高橋
	7月13日	視察受入：山形県川西町より7名	
	7月23日	上越市農政課による公社事業関係ヒアリング：農業実習交流センター	
	8月 1日	新潟県地域農業担い手公社連絡協議会総会：新潟市	中島
	8月30日	新潟県地域農業担い手公社連絡協議会現地研修（31日まで）	
			：佐渡市 中島
	11月 1日	雇用主経営管理研修：上越市民プラザ	中島
	11月 9日	農林水産省 農業施策提案：東京	丸山
	11月14日	除雪車出動式：希望館	丸山・小池
	11月28日	視察受入：大分市農林水産部より1名（中山間地域等直接支払制度等 マネジメント組織の活動について）	
		事業調査：中山間地域等直接支払制度 効果と課題等について	
	12月 7日	平成30年度第2回臨時理事会：農業実習交流センター	
	12月18日	稲作検討会：農業実習交流センター	
	12月25日	大島区農業懇談会：大島区コミュニティプラザ	高橋理事長・高橋
平成31年	1月30日	中山間地域等直接支払制度第5期対策に向けたマネジメント組織への 説明会：上越市文化会館	高橋・中島
	2月19日	公益法人立入検査：検査員2名	
	2月28日	次年度ウド苗打合せ：農業実習交流センター	
	3月13日	平成30年度第2回通常理事会：農業実習交流センター	
	3月20日	平成30年度臨時評議員会：農業実習交流センター	

平成30年度 理事会・評議員会の開催状況

1. 理事会

開催日時	出席 理事数	議 題	備 考 (現在数)
平成30年 6月13日	7名	議案第1号 平成29年度公益財団法人大島農業振興公社事業報告について 議案第2号 平成29年度公益財団法人大島農業振興公社決算報告について 議案第3号 公益財団法人大島農業振興公社職員の6月支給期末手当の支給率について 議案第4号 平成30年度定時評議員会の開催について	理事7名 監事2名
平成30年 6月27日	7名	議案第1号 公益財団法人大島農業振興公社理事長の選定 議案第2号 公益財団法人大島農業振興公社副理事長の選定	理事7名 監事2名
平成30年 12月7日	7名	議案第1号 公益財団法人大島農業振興公社職員の12月支給期末手当の支給率について 議案第2号 固定資産（トラクター）の取得について【平成31年度事業】	理事7名 監事2名
平成31年 3月13日	7名	議案第1号 平成31年度公益財団法人大島農業振興公社事業計画（案）について 議案第2号 平成31年度公益財団法人大島農業振興公社収支予算（案）について 議案第3号 平成30年度臨時評議員会の開催について	理事7名 監事2名

2. 評議員会

開催日時	出席数	議 題	備 考 (現在数)
平成30年 6月27日	6名	議案第1号 平成29年度財団法人大島農業振興公社事業報告の承認 議案第2号 平成29年度財団法人大島農業振興公社決算報告の承認 議案第3号 公益財団法人大島農業振興公社理事7名の選任	7名
平成31年 3月20日	5名	議案第1号 平成31年度公益財団法人大島農業振興公社事業計画（案）の承認 議案第2号 平成31年度公益財団法人大島農業振興公社収支予算（案）の承認	7名

役 職 員 の 前 年 度 比 較 状 況

摘 要	H30.3.31	H31.3.31	増 減	備 考
理 事	7	7	0	
監 事	2	2	0	
評 議 員	7	7	0	
役員等合計	1 6	1 6	0	
一 般 職	2	2	0	
現 業 職	3	4	0	
派 遣	0	0	0	
職 員 合 計	5	6	1	

決 算 報 告 書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

新潟県上越市大島区牛ヶ鼻2649番地
公益財団法人大島農業振興公社

貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,219,429	3,643,873	△ 424,444
未 収 金	1,613,311	2,715,054	△ 1,101,743
棚 卸 資 産	2,289,500	2,831,000	△ 541,500
立 替 金	300,000	0	300,000
流動資産合計	7,422,240	9,189,927	△ 1,767,687
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	51,000,000	51,000,000	0
基本財産合計	51,000,000	51,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	8,037,750	7,404,100	633,650
減価償却引当資産	21,221,188	16,824,908	4,396,280
特定資産合計	29,258,938	24,229,008	5,029,930
(3) その他固定資産			
建物	773,440	1,061,150	△ 287,710
農業用機械	7,226,381	9,426,672	△ 2,200,291
車両運搬具	4,444,370	5,945,492	△ 1,501,122
什器備品	95,042	130,682	△ 35,640
冷蔵設備	1	1	0
その他固定資産合計	12,539,234	16,563,997	△ 4,024,763
固定資産合計	92,798,172	91,793,005	1,005,167
資産合計	100,220,412	100,982,932	△ 762,520
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,940,806	4,233,963	△ 1,293,157
預り金	469,151	476,156	△ 7,005
賞与引当金	1,639,088	1,261,066	378,022
流動負債合計	5,049,045	5,971,185	△ 922,140
2. 固定負債			
退職給付引当金	8,037,750	7,404,100	633,650
固定負債合計	8,037,750	7,404,100	633,650
負債合計	13,086,795	13,375,285	△ 288,490
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	52,475,268	53,044,982	△ 569,714
(うち基本財産への充当額)	(51,000,000)	(51,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	34,658,349	34,562,665	95,684
(29,258,938)	(24,229,008)	(△5,466,656)	
正味財産合計	87,133,617	87,607,647	△ 474,030
負債及び正味財産合計	100,220,412	100,982,932	△ 762,520

正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基 本 財 産 運 用 益	5,100	5,100	0
基 本 財 産 受 取 利 息	5,100	5,100	0
事 業 収 益	50,882,483	55,370,668	△ 4,488,185
農 作 業 支 援 事 業 収 益	8,014,302	10,708,703	△ 2,694,401
農 用 地 の 保 全 等 事 業 収 益	15,199,895	16,867,060	△ 1,667,165
農 業 マ ネ ジ メ ン ト 事 業 収 益	5,662,048	6,210,922	△ 548,874
園芸の技術習得に関する事業収益	12,762,196	11,714,487	1,047,709
農業実習交流センター管理事業収益	340,275	400,148	△ 59,873
除 雪 作 業 収 益	6,614,267	6,638,348	△ 24,081
期 末 農 産 物 棚 卸 高	2,289,500	2,831,000	△ 541,500
受 取 補 助 金 等	6,349,583	7,708,966	△ 1,359,383
受 取 国 庫 補 助 金	14,325	1,530,786	△ 1,516,461
受 取 地 方 公 共 団 体 補 助 金	5,765,545	5,608,467	157,078
受 取 補 助 金 等 振 替 額	569,713	569,713	0
雑 収 益	3,907,815	419,478	3,488,337
受 取 利 息	502	1,214	△ 712
雑 収 益	3,907,313	418,264	3,489,049
経常収益計	61,144,981	63,504,212	△ 2,359,231
(2) 経常費用			
事 業 費	60,739,710	62,181,061	△ 1,441,351
役 員 報 酬	1,174,836	1,174,836	0
給 料 手 当	17,394,773	17,411,430	△ 16,657
臨 時 雇 賃 金	3,533,836	3,334,165	199,671
退 職 給 付 費	818,716	782,038	36,678
福 利 厚 生 費	3,471,575	3,323,858	147,717
旅 費 交 通 費	8,820	0	8,820
通 信 運 搬 費	1,121,750	865,641	256,109
減 価 償 却 費	4,396,280	3,841,168	555,112
消 耗 什 器 備 品 費	315,404	0	315,404
消 耗 品 費	8,665,669	10,055,280	△ 1,489,611
修 繕 繕 料 費	2,319,459	2,363,098	△ 43,639
燃 料 繕 料 費	1,643,587	1,923,207	△ 279,620
光 熱 水 料 費	1,108,378	1,055,361	53,017
賃 借 料 費	2,559,753	3,233,603	△ 673,850
使 用 料 料 費	1,961,123	2,296,619	△ 335,496
保 険 料 金	467,163	520,994	△ 53,831
諸 租 税 公 課	0	0	0
支 払 負 担 金	1,394,300	2,569,100	△ 1,174,800
支 払 手 数 料	268,957	650,127	△ 381,170
委 託 費	1,031,965	1,084,520	△ 52,555
雑 費	2,712,630	2,829,155	△ 116,525
期 首 農 産 物 棚 卸 高	648	0	648
期 首 農 産 物 材 金	2,831,000	1,415,500	1,415,500
期 首 農 産 物 材 金	0	190,295	△ 190,295
管 理 費	1,639,088	1,261,066	378,022
役 員 報 酬	1,609,585	1,657,302	△ 47,717
給 料 手 当	93,564	93,564	0
退 職 給 付 費	933,984	975,996	△ 42,012
福 利 厚 生 費	41,934	40,612	1,322
会 費 交 通 費	158,198	195,132	△ 36,934
旅 費 交 通 費	141,020	132,200	8,820
通 信 運 搬 費	26,870	37,520	△ 10,650
消 耗 品 費	20,000	15,872	4,128
燃 料 費	30,800	2,000	28,800
	16,000	16,555	△ 555

科 目	当年度	前年度	増 減
光 熱 水 料 費	12,000	24,751	△ 12,751
賃 借 料	9,000	9,000	0
使 用 料	30,000	24,000	6,000
支 払 負 担 金	67,500	72,500	△ 5,000
支 払 手 数 料	13,315	2,600	10,715
雑 費	15,400	15,000	400
経常費用計	62,349,295	63,838,363	△ 1,489,068
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,204,314	△ 334,151	△ 870,163
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,204,314	△ 334,151	△ 870,163
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固 定 資 産 売 却 益	1,299,998	629,997	670,001
農 業 用 機 械 売 却 益	1,299,998	329,998	970,000
車 両 運 搬 具 売 却 益	0	299,999	△ 299,999
受 取 補 助 金 等	1	4	△ 3
受 取 補 助 金 等 振 替 額	1	4	△ 3
経常外収益計	1,299,999	630,001	669,998
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 除 却 損	1	3	△ 2
経常外費用計	1	3	△ 2
当期経常外増減額	1,299,998	629,998	670,000
当期一般正味財産増減額	95,684	295,847	△ 200,163
一般正味財産期首残高	34,562,665	34,266,818	295,847
一般正味財産期末残高	34,658,349	34,562,665	95,684
II 指定正味財産増減の部			
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 569,714	△ 569,717	3
当期指定正味財産増減額	△ 569,714	△ 569,717	3
指定正味財産期首残高	53,044,982	53,614,699	△ 569,717
指定正味財産期末残高	52,475,268	53,044,982	△ 569,714
III 正味財産期末残高	87,133,617	87,607,647	△ 474,030

正味財産増減計算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業	収益事業	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5,100	0	0	5,100
基本財産受取利息	5,100	0	0	5,100
事業収益	44,268,216	6,614,267	0	50,882,483
農作業支援事業収益	8,014,302	0	0	8,014,302
農用地の保全等事業収益	15,199,895	0	0	15,199,895
農業マネジメント事業収益	5,662,048	0	0	5,662,048
園芸の技術習得に関する事業収益	12,762,196	0	0	12,762,196
農業実習交流センター管理事業収益	340,275	0	0	340,275
除雪作業収益	0	6,614,267	0	6,614,267
期末農産物棚卸高	2,289,500	0	0	2,289,500
期末諸資材棚卸高	0	0	0	0
受取補助金等	4,899,583	0	1,450,000	6,349,583
受取国庫補助金	14,325	0	0	14,325
受取地方公共団体補助金	4,315,545	0	1,450,000	5,765,545
受取補助金等振替額	569,713	0	0	569,713
雑収益	3,891,632	11,961	4,222	3,907,815
受取利息	0	0	502	502
雑収益	3,891,632	11,961	3,720	3,907,313
経常収益計	53,064,531	6,626,228	1,454,222	61,144,981
(2) 経常費用				
事業費	56,109,155	4,630,555	0	60,739,710
役員報酬	1,174,836	0	0	1,174,836
臨時雇賃金	14,918,260	2,476,513	0	17,394,773
退職給付費	3,444,238	89,598	0	3,533,836
福利厚生費	709,454	109,262	0	818,716
旅費	3,139,951	331,624	0	3,471,575
通信費	8,820	0	0	8,820
通運費	1,113,750	8,000	0	1,121,750
減価償却費	4,396,280	0	0	4,396,280
消耗什器備品費	315,404	0	0	315,404
消耗品費	8,545,547	20,122	0	8,565,669
修繕費	2,017,832	301,627	0	2,319,459
燃料費	1,370,363	273,224	0	1,643,587
光熱料	1,087,378	21,000	0	1,108,378
賃借料	2,543,753	16,000	0	2,559,753
使用料	1,949,123	12,000	0	1,961,123
保険料	455,023	12,140	0	467,163
租税公課	951,300	443,000	0	1,394,300
支払手数料	266,957	2,000	0	268,957
委託費	990,165	41,800	0	1,031,965
雑費	2,712,630	0	0	2,712,630
期首農産物棚卸高	648	0	0	648
期首諸資材金	2,831,000	0	0	2,831,000
期賞与引当金繰入額	0	0	0	0
管理費	1,166,443	472,645	0	1,639,088
役員報酬	0	0	1,609,585	1,609,585
給料	0	0	93,564	93,564
退職給付費	0	0	933,984	933,984
福利厚生費	0	0	41,934	41,934
旅費	0	0	158,198	158,198
通信費	0	0	141,020	141,020
通運費	0	0	26,870	26,870
搬入費	0	0	20,000	20,000
品費	0	0	30,800	30,800

科 目	公益目的事業	収益事業	法人会計	合 計
燃 料 費	0	0	16,000	16,000
光 熱 水 料 費	0	0	12,000	12,000
賃 借 料 費	0	0	9,000	9,000
使 用 料 費	0	0	30,000	30,000
支 払 負 担 金 料 費	0	0	67,500	67,500
支 払 手 数 料 費	0	0	13,315	13,315
雑 費	0	0	15,400	15,400
經常費用計	56,109,155	4,630,555	1,609,585	62,349,295
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 3,044,624	1,995,673	△ 155,363	△ 1,204,314
評価損益等計	0	0	0	0
当期經常増減額	△ 3,044,624	1,995,673	△ 155,363	△ 1,204,314
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
固 定 資 産 売 却 益	1,299,998	0	0	1,299,998
農 業 用 機 械 売 却 益	1,299,998	0	0	1,299,998
車 両 運 搬 具 売 却 益	0	0	0	0
受 取 補 助 金 等	1	0	0	1
受 取 補 助 金 等 振 替 額	1	0	0	1
經常外収益計	1,299,999	0	0	1,299,999
(2) 經常外費用				
固 定 資 産 除 却 損	1	0	0	1
經常外費用計	1	0	0	1
当期經常外増減額	1,299,998	0	0	1,299,998
他 会 計 振 替 額	936,482	△ 936,482	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 808,144	1,059,191	△ 155,363	95,684
一般正味財産期首残高	29,240,487	5,296,308	25,870	34,562,665
一般正味財産期末残高	28,432,343	6,355,499	△ 129,493	34,658,349
II 指定正味財産増減の部				
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 569,714	0	0	△ 569,714
当期指定正味財産増減額	△ 569,714	0	0	△ 569,714
指定正味財産期首残高	53,044,981	1	0	53,044,982
指定正味財産期末残高	52,475,267	1	0	52,475,268
III 正味財産期末残高	80,907,610	6,355,500	△ 129,493	87,133,617

財 務 諸 表 に 関 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 … 玄米を計上しており、平均売価により評価している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

旧定額法及び定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金 … 正規職員に関し、翌期における期末手当支給対象期間のうち、当該年度相当分を引当計上している。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引であるが、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	51,000,000	0	0	51,000,000
小 計	51,000,000	0	0	51,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	7,404,100	860,650	227,000	8,037,750
減価償却引当資産	16,824,908	4,396,280	0	21,221,188
小 計	24,229,008	5,256,930	227,000	29,258,938
合 計	75,229,008	5,256,930	227,000	80,258,938

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	51,000,000	(51,000,000)	(0)	(0)
小 計	51,000,000	(51,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	8,037,750	(0)	(8,037,750)	(8,037,750)
減価償却引当資産	21,221,188	(0)	(21,221,188)	(21,221,188)
小 計	29,258,938	(0)	(29,258,938)	(29,258,938)
合 計	80,258,938	(51,000,000)	(29,258,938)	(29,258,938)

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期除却額	当期末残高
建 物	9,287,300	8,513,860		773,440
冷 蔵 業 設 備	5,276,690	5,276,689		1
車 両 運 搬 具	20,867,150	16,422,780		4,444,370
農 業 用 機 械	42,784,467	35,558,083	3	7,226,381
什 器 備 品	366,060	271,018		95,042
合 計	78,581,667	66,042,430	3	12,539,234

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金			
米販売代金収入	149,200	0	149,200
マネジメント事業収入	325,772	0	325,772
交流センター管理事業収入	263,644	0	263,644
除雪作業収入	874,695	0	874,695
合 計	1,613,311	0	1,613,311

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
収入減少緩和交付金	国	0	14,325	14,325	0	—
運営費補助金	上越市	0	3,070,000	3,070,000	0	—
中山間地域等直接支払交付金	上越市	0	2,270,519	2,270,519	0	—
環境保全型農業直接支払交付金	上越市	0	232,650	232,650	0	—
灌水用機械等整備対策事業補助金	上越市	0	126,048	126,048	0	—
灌水ポンプ燃料費助成金	JAえちご上越	0	46,556	46,556	0	—
首都圏マルシェ出店イベント補助金	上越市	0	19,772	19,772	0	—
合 計		0	5,779,870	5,779,870	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	569,713
経常外収益への振替額	
処分による振替額	1
合 計	569,714

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他

該当なし

計 算 書 類 の 附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高に記載している。

2 引当金の明細

退職給付引当金

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,404,100	860,650	227,000	0	8,037,750

賞与引当金

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,261,066	1,639,088	1,261,066	0	1,639,088

財産目録

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	預金	経営安定積立金 (新潟県信用農業協同組合連合会)	収入減少緩和交付金積立金	907,808
		普通預金		2,311,621
		えちご上越農業協同組合 大島支店	運転資金として	1,021,487
		第四銀行安塚支店	運転資金として	1,247,114
		大島郵便局振替口座	運転資金として	43,020
	未収金			1,613,311
	農用地保全事業収入	業者等に対する未収額	米代金及び送料の未収分	149,200
	マネジメント事業収入	新潟県農林公社等に対する未収額	中間管理機構業務費等の未収分	325,772
	交流センター管理事業収入	上越市に対する未収額	施設管理費等の未収分	263,644
	除雪作業収入	上越市等に対する未収額	市道除雪作業料等の未収分	874,695
	立替金	大島区農業振興会の立替払額	補助事業受益者負担の立替払い額	300,000
	棚卸資産	上越市 玄米 (30kg) 298袋	販売して得た収入を公益目的事業の 財源として使用している	2,289,500
流動資産合計				7,422,240
(固定資産)				
基本財産				
	定期預金	えちご上越農業協同組合		51,000,000
	定期預金(指定)	大島支店	公益目的保有財産であり、運用益を 公益事業の財源として使用している	51,000,000
特定資産				
	退職給付引当資産			29,258,938
	退職給付引当資産 (一般)	えちご上越農業協同組合 大島支店	職員3名に対する退職金の支払いに 備えたもの	8,037,750
	減価償却引当資産			8,037,750
	減価償却引当資産 (一般)	えちご上越農業協同組合 大島支店	公益目的保有財産及び将来的な資産 取得に備えたもの	21,221,188
その他固定資産				21,221,188
	建物			12,539,234
	建物(指定)	上越市 格納庫		773,440
	建物(一般)	上越市 堆肥置場	公益目的保有財産であり、公益目的 事業の施設に使用している	609,976
	農業用機械			163,464
	農機(指定)	上越市 田植機ほか		7,226,381
	農機(一般)	上越市 コンバインほか	公益目的保有財産であり、公益目的 事業の施設に使用している	865,289
	車両運搬具			6,361,092
	車両運搬具(指定)	上越市 ダンプ、除雪車ほか	公益目的保有財産及び収益事業 (除雪車)で使用している	4,444,370
	車両運搬具(一般)	上越市 搭載車、除雪機ほか	公益目的保有財産及び収益事業 (除雪機)で使用している	2
	什器備品			4,444,368
	什器備品(一般)	上越市 パソコンほか	公益目的保有財産及び法人会計 (パソコン)で使用している	95,042
	冷蔵設備			95,042
	冷蔵設備(指定)	上越市 保冷库、冷蔵庫	公益目的保有財産であり、公益目的 事業で使用している	1
固定資産合計				1
資産合計				92,798,172
				100,220,412
(流動負債)				
	未払金			2,940,806
	事業費	業者等に対する未払い分	事業に供する未払い分	2,919,698
	管理費	業者等に対する未払い分	法人会計に供する未払い分	21,108
	預り金	第四銀行安塚支店	社会保険料、源泉所得税	469,151
	賞与引当金	職員に対するもの	職員5名に対する翌期の期末手当の 支払いに備えたもの	1,639,088
流動負債合計				
(固定負債)				5,049,045
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員4名に対する退職金の支払いに 備えたもの	8,037,750
固定負債合計				
負債合計				8,037,750
正味財産				13,086,795
				87,133,617

監査報告書

公益財団法人大島農業振興公社

理事長 高橋 三 登 一 殿

令和 / 年 / 月 / 日

監 事 横 尾 栄 一

印

監 事 秋 山 久 治

印

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

事業計画書

自 平成31年 4月 1日
至 平成32年 3月31日

新潟県上越市大島区牛ヶ鼻2649番地
公益財団法人大島農業振興公社

【基本方針】

大島区においては、農業生産条件の不利及び農業者の高齢化、担い手不足の深刻化など、引き続き生産基盤の弱体化が進行している。

基幹作物である水稻については、米の直接支払交付金の廃止、行政による生産数量目標配分の終了、中山間地を中心とした未曾有の干ばつ被害の発生など、生産基盤の弱体化が進む中、中山間地域等直接支払制度第5期へのスムーズな移行と、支援体制の構築が求められている。また、日本型直接支払制度や、農地中間管理事業などを最大限に活用するため、関係機関との連携を図り、農政活動や地域農業への支援体制を更に強化する必要がある。

公社経営の健全化及び財政的な自立に向け、多角的な収入源や人材確保、中長期的視野に立った運営努力を継続し、地域農業を支える公社の体質強化を図る必要がある。

I. 事業目的

農業者の高齢化や担い手不足による農地の荒廃が懸念されるなか、農業の振興を通じ、地域農業の持続的発展と地域社会経済の活性化に寄与することを目的に次の事業を行う。

1. 農業の担い手の育成に関する事業
2. 農作業の支援に関する事業
3. 農用地の保全や権利調整に関する事業
4. 農業政策推進のためのマネジメントに関する事業
5. 技術習得を目的とした研修等事業
6. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

II. 事業概要

(1) 公益目的事業

①農業の担い手の育成に関する事業

農業者の高齢化が進んでいることから、地域農業を持続的に発展させることを目的に行う。

- ・新規就農者や認定農業者会への支援
- ・農業振興会、環境保全型農業推進への支援
- ・農業基礎知識の習得に関する研修及び実習を、農業交流センターを利用し実施
- ・新規就農者、農業生産法人、意欲ある担い手の規模拡大による経営安定化を図るための支援

②農作業の支援に関する事業

高齢農家や兼業農家の大きな負担となっている基幹農作業を、農作業受託組合を中心に、農業

公社、農業生産組織、中核農家等との連携により支援することで、耕作放棄や地域農業の衰退を未然に防止することを目的に行う。

- ・ 水稻育苗 3,000 枚
- ・ 基幹農作業（耕運、代掻き、田植え、刈取り、その他） 32.5ha

③農用地の保全と地域農業の維持増進に関する事業。

農地管理の維持が困難になった農家の農地を管理耕作することで、農地の荒廃や地域農業の衰退を未然に防止することを目的に行う。

- ・ 利用権設定面積 21.92ha
- ・ 作付面積 15,67ha — 「求められる おおしま育ち」を栽培、販売
- ・ 安全、安心、良食米の安定生産と、環境にやさしい米作りの取組
- ・ 生産コスト低減に向けた取り組み強化
- ・ 米の有利販売に向けた取り組み強化

④農業マネジメントに関する事業

中山間地域で農業者の高齢化が進む当地域では、次世代に引き継ぐべき地域資源である農地の荒廃が進みつつある。優良農地の継続的な活用については、地域ぐるみ、集落ぐるみの合意形成が必要であり、その支援を実施する。

- ・ 農地利用集積円滑化事業及び農地中間管理事業
農用地の利用調整を図り、効率的な土地利用及び荒廃地の増加防止
- ・ 日本型直接支払制度に係る事務支援
 - 1) 中山間地域等直接支払に係る広域協定事業への支援強化
中山間地域等直接支払制度の活用を進めるため、広域連携協定（大島区農業振興会）の事業推進と次期対策に向けての取り組み強化
 - 2) 多面的機能支払制度に係る事務支援事業
事務支援の強化
 - 3) 環境保全型農業直接支払制度に係る事務支援事業
環境にやさしい農業の推進に向け、「大島区の環境を守る会」を組織し、農地保全と担い手の育成

⑤園芸の技術習得に関する事業

大島区の大半の農家は稲作単一経営であり、現在の米価が不安定な状況では、園芸導入により農業者の経営の安定化を図る必要がある。このことから、公社が技術習得のため、新規作物を先行導入して栽培技術を確立することで、容易に園芸導入に取り組むことができるよう支援する。

- ・ 花苗の技術習得に関する事業
上越市の植栽事業及び市内各団体への供給等により地域の美化・緑化推進に協力

- ・園芸の技術習得に関する事業

- 収益の安定したアスパラガスの実証栽培と普及

- 地域特性を生かした自然薯や新規選定野菜の実証栽培や雪室を利用した有利販売の検討

⑥農業実習交流センターの管理に関する事業

中学生の職場（農業）体験の受入れなどにより、教育現場と連携した担い手育成や、市民を対象とした農業に興味のある方への支援、農業とのふれあいによる心豊かな人づくりを目的に管理を行う。

（２）収益目的事業 （収１）

①冬期に道路等の除雪を行う事業

冬期間の地域住民の生活道路の確保と、公共施設を安心して利用できる場を確保するため、道路除雪及び温室周辺除雪を実施

Ⅲ. その他

① 連携指導事業

浦川原区総合事務所（上越市）、上越東農林事務所普及課（新潟県）、えちご上越農業協同組合、大島区農業振興会、大島区認定農業者会との連携を密にし、事業展開を図るとともに農家指導への協力を行う。

② 職員研修

- ・ 職員の意欲及び資質の向上を図るため、各種研修会に積極的に参加する。また、公社及び職員それぞれが目標に向かい、やりがいのある職場を形成するため、職場内検討会の充実を図る。
- ・ 農作業中の事故防止に最大限に努めるとともに、各種機械等の整備点検の確実な実施を行うための安全講習会等への積極的な参加を行う。

③ 販売強化と情報収集

- ・ 安全、安心、環境にやさしい農産物の安定生産と「おおしま育ち」のブランド化を推進する。
- ・ 生産物の有利販売を進めるため、「県認証米制度」の活用や、自然に優しい雪室貯蔵米（舞雪米）など、新たな販売戦略の検討。
- ・ 新潟県及び上越市が発信する販路拡大、販売促進情報を積極的に活用する。
- ・ ネット販売や新聞折込み、ダイレクトメールなど多様な販売促進活動により、販売量の確保と定着を進める。
- ・ 園芸品目の集出荷を一元化し、流通コスト低減と園芸生産の定着を図る。

平成 3 1 年 度 事 業 計 画 明 細 書

事業区分	計 画		備 考
	面積 (ha)	金額 (千円)	
①担い手の育成		0	
②農作業の支援	耕うん	7.0 511	@7,300/10a×700a= 511,000
	代掻き	9.0 873	@9,700/10a×900a= 873,000
	田植え	6.5 396	@6,100/10a×650a= 396,500
	刈取り	10.0 1,970	@19,700/10a×1,000a= 1,970,000
	育苗硬化	3,000 2,905	@911×1,000枚= 911,000 @997×2,000枚= 1,994,000
	水稻苗配達	3,000 324	@108×3,000枚= 324,000
	機械回送	110 330	@3,000×110回= 330,000
	粃運搬	30,000 120	@4×30,000* _a = 120,000
支援合計		7,429	合計 7,429,500
③農用地の保全と地域農業の維持増進	作付面積	15.66	作付面積 コシヒカリ 11.10 (ha) 五百万石 2.96 つきあかり 1.60 合 計 15.66
	米販売収入	19,340	小 売 コシカ (玄) @19,000×110俵= 2,090,000 コシカ (白) @30,000×140俵×0.9= 3,780,000 コシカ (玄) @16,000×26俵= 416,000 自主米 五百万石 @15,000×222俵= 3,330,000 コシヒカリ @14,000×528俵= 7,392,000 つきあかり @12,000×136俵= 1,632,000 屑米・端量米 350,000 発送運賃収入 350,000
保全合計		19,340	合計 19,340,000
④マネジメント	農地利用集積円滑化事業	13.12 (利用権設定面積) 906	賃貸料収入 886,988 手数料収入 (税込) 19,318 合 計 906,306
	中山間地域等直接支払事務支援事業	3,284	事務支援受託費 3,284,450
	多面的機能支払事務支援事業	1,040	事務支援受託費 1,040,000
	環境保全型直接支払事務支援事業	94	事務支援受託費 93,500
	米販売促進事業	30	米箱、米袋の販売 30,000
	中間管理機構	300	事務委託費 300,000
マネジメント合計		5,654	合計 5,654,256

公益目的事業	⑤園芸の技術習得	花苗生産	1,129	春花苗 @65×5,500Pt×1.08＝ 386,100 秋花苗 @40×6,300Pt×1.08＝ 272,160 JA花苗 @65×6,400Pt×1.08＝ 449,280 その他 (チューリップ球根) 21,870 合計 1,129,410
		農産物生産	4,696	自然薯 @1,200/kg×300kg 360,000 JA出荷 @2,000/kg×140kg 280,000 ネット販売 送料 70,000 @350×100本 35,000 種子 @1,215/kg×2,300kg 2,794,500 JA出荷 アスパラガス @1,000/kg×200kg 200,000 振売 産地奨励金 (JA出荷の1%) 27,945 南瓜 @1,000×84kg 84,000 他野菜 白菜 @200×1,050個 210,000 人参 @500×70kg 35,000 ウド苗 @150×4,000本 600,000 合計 4,696,445
		公共花壇等管理	6,694	花苗生産 3,803,184 植栽管理 2,890,952 合計 6,694,136
	園芸合計		12,519	
	⑥管理	農業実習交流センター管理事業	340	大島農業実習交流センター管理受託 106,275 周辺除雪作業 234,000 合計 340,275
収益事業	収1	市道除雪受託事業 延長500m	2,900	市道萍沢線 実稼動 100H 1,780,000 補助車伴走 100H 680,000 待機補償 40H 440,000 合計 2,900,000
		温室除雪管理事業	1,060	温室周辺除雪 (上限額) 1,060,000
		職員出向	1,589	除雪要員出向 (12月～3月) 1,589,768
	収益合計		5,549	
事業収入合計			50,831	

平成31年度公益財団法人大島農業振興公社収支予算書

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公1	小計	収1	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000
基本財産受取利息	5,000	5,000	0	0	0		5,000
事業収益	45,282,000	45,282,000	5,549,000	5,549,000	0	0	50,831,000
農作業支援事業収益	7,429,000	7,429,000	0	0	0		7,429,000
保全管理事業収益	19,340,000	19,340,000	0	0	0		19,340,000
マネジメント事業収益	5,654,000	5,654,000	0	0	0		5,654,000
園芸事業収益	12,519,000	12,519,000	0	0	0		12,519,000
農業実習交流センター	340,000	340,000	0	0	0		340,000
除雪作業収益	0	0	5,549,000	5,549,000	0		5,549,000
受取補助金等	6,147,033	6,147,033	0	0	1,900,000	0	8,047,033
受取国庫補助金	1,164,000	1,164,000	0	0	0		1,164,000
受取地方公共団体補助金	4,093,000	4,093,000	0	0	1,900,000		5,993,000
受取補助金等振替額	890,033	890,033	0	0	0		890,033
雑収益	285,000	285,000	10,000	10,000	6,000	0	301,000
受取利息	0	0	0	0	1,000		1,000
雑収益	285,000	285,000	10,000	10,000	5,000		300,000
期末農産物棚卸高	1,900,000	1,900,000	0	0	0		1,900,000
期末諸賃材等棚卸高	0	0	0	0	0		0
経常収益計	53,619,033	53,619,033	5,559,000	5,559,000	1,906,000	0	61,084,033
(2) 経常費用							
事業費	53,104,806	53,104,806	4,591,960	4,591,960		0	57,696,766
役員報酬	1,142,000	1,142,000	0	0			1,142,000
給料手当	15,149,000	15,149,000	2,611,000	2,611,000			17,760,000
臨時雇賃金	3,840,000	3,840,000	100,000	100,000			3,940,000
福利厚生費	3,354,000	3,354,000	462,000	462,000			3,816,000
退職給付費用	951,753	951,753	126,960	126,960			1,078,713
減価償却費	4,910,053	4,910,053	0	0			4,910,053
会議費	0	0	0	0			0
旅費交通費	50,000	50,000	0	0			50,000
通信運搬費	1,039,000	1,039,000	25,000	25,000			1,064,000
消耗什器備品費	0	0	0	0			0
消耗品費	8,386,000	8,386,000	34,000	34,000			8,420,000
修繕費	610,000	610,000	500,000	500,000			1,110,000
燃料費	1,728,000	1,728,000	329,000	329,000			2,057,000
光熱水料費	984,000	984,000	26,000	26,000			1,010,000
支払手数料	1,030,000	1,030,000	10,000	10,000			1,040,000
賃借料	2,572,000	2,572,000	18,000	18,000			2,590,000
使用料	2,580,000	2,580,000	15,000	15,000			2,595,000
保険料	501,000	501,000	53,000	53,000			554,000
謝礼金	20,000	20,000	0	0			20,000
租税公課	1,840,000	1,840,000	280,000	280,000			2,120,000
支払負担金	247,000	247,000	2,000	2,000			249,000
委託費	1,921,000	1,921,000	0	0			1,921,000
雑費	70,000	70,000	0	0			70,000
期首農産物棚卸高	2,394,000	2,394,000	0	0			2,394,000
期首諸賃材等棚卸高	0	0	0	0			0

平成31年度公益財団法人大島農業振興公社収支予算書

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公1	小計	収1	小計			
管理費					2,012,638	0	2,012,638
役員報酬					127,000		127,000
給料手当					829,000		829,000
臨時雇賃金					300,000		300,000
福利厚生費					229,000		229,000
退職給付費用					68,638		68,638
減価償却費					0		0
会議費					211,000		211,000
旅費交通費					45,000		45,000
通信運搬費					26,000		26,000
消耗什器備品費					0		0
消耗品費					2,000		2,000
修繕費					0		0
燃料費					14,000		14,000
光熱水料費					12,000		12,000
支払手数料					5,000		5,000
賃借料					8,000		8,000
使用料					30,000		30,000
保険料					0		0
贈謝金					0		0
租税公課					0		0
支払負担金					76,000		76,000
委託費					0		0
支払利息					0		0
雑費					30,000		30,000
経常費用計	55,498,806	55,498,806	4,591,960	4,591,960	2,012,638	0	62,103,404
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,879,773	△ 1,879,773	967,040	967,040	△ 106,638	0	△ 1,019,371
基本財産評価損益等		0		0	0		0
特定資産評価損益等		0		0	0		0
投資有価証券評価損益等		0		0	0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,879,773	△ 1,879,773	967,040	967,040	△ 106,638	0	△ 1,019,371
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
受取補助金等振替額	0	0		0			0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
固定資産除却損	0	0		0			0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	483,520	483,520	△ 483,520	△ 483,520			0
当期一般正味財産増減額	△ 1,396,253	△ 1,396,253	483,520	483,520	△ 106,638	0	△ 1,019,371
一般正味財産期首残高	28,445,806	28,445,806	5,981,032	5,981,032	△ 145,744		34,281,094
一般正味財産期末残高	27,049,553	27,049,553	6,464,552	6,464,552	△ 252,382	0	33,261,723
II 指定正味財産増減の部							
受取補助金等	2,240,000	2,240,000	0	0	0	0	2,240,000
一般正味財産への振替額	△ 890,033	△ 890,033	0	0	0	0	△ 890,033
当期指定正味財産増減額	1,349,967	1,349,967	0	0	0	0	1,349,967
指定正味財産期首残高	52,475,267	52,475,267	1	1	0	0	52,475,268
指定正味財産期末残高	53,825,234	53,825,234	1	1	0	0	53,825,235
III 正味財産期末残高	80,874,787	80,874,787	6,464,553	6,464,553	△ 252,382	0	87,080,958